

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		平成26年7月25日					
報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都千代田区二番町8番地8		報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 井阪 隆一					
主たる業種	コンビニエンスストア	細分類番号	5	8	9	1	
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	平成23年4月から平成26年3月まで						
基本方針	セブン&アイグループの「環境宣言」「地球温暖化対策に基づく基本方針」に基づき、CO2排出量の削減に努める。						
計画を推進するための体制	京都地区のオペレーション本部を中心に、加盟店向け省エネ啓発を継続的に実施するとともに、建築設備本部を中心に省エネ型の販売設備の開発・導入を積極的に進める。						
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	11,096.4 トン	10,335.3 トン	10,932.6 トン	11,330.4 トン	-2.1 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	11,096.4 トン	10,335.3 トン	10,932.6 トン	11,330.4 トン	-2.1 パーセント	
	実績に対する自己評価	平成23年度は府内で、開店30店、閉店8店で23店舗の増加となったため、排出総量は増加となった。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	増減率
	店舗	事業活動に伴う排出の量 (kg-CO2/m ²)	320.89	278.73	269.99	265.48	-15.42 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	実績に対する自己評価	既存店舗の老朽化した冷蔵設備の入替え、室外機の環境改善と共に、加盟店によるスマートセンサーを活用した省エネにより、原単位での排出量削減に繋がった。					
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (22)年度	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考	
		128.0 パーセント	128.0 パーセント	157.0 パーセント	157.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(23)年度	店内照明・店頭看板を蛍光灯からLEDに交換(府内151店舗)					
	(24)年度	店内照明・店頭看板を蛍光灯からLEDに交換(府内累計189店) 太陽光パネル設置(累計15店) スマートセンサー設置による電気の見える化(223店)					
	(25)年度	店内照明・店頭看板を蛍光灯からLEDに交換(府内累計222店) 太陽光パネル設置(累計22店) スマートセンサー設置による電気の見える化(242店)					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	地区事務所は、公共交通機関での通勤が可能な立地に位置している為、地区事務所勤務者は車両通勤を原則禁止する。					
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	地区事務所勤務者は、全員交通機関を利用した通勤を100%徹底出来た。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区 分	第1年度 (23)年度	第2年度 (24)年度	第3年度 (25)年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
	合 計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン			
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	京都府内では、食品リサイクル(平成25年度末時点で府内91%の店舗で)実施しており、今後も継続していきます。						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。